

(行政視察・政務活動・**議員研修**) 報告書

平成29年 5月25日

白石市議会議長 佐久間 儀 郎 殿

議員氏名 佐藤 秀行

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成29年 5月10日(水) ～ 5月11日(木)
調査・研修先	市町村アカデミー(千葉市美浜区)
調査事項 (研修事項)	市町村議会議員特別セミナー ～地域における政策課題～
対応者・講師等	宮本 雄二 氏(元在中華人民共和国特命全権大使) 小野 太一 氏(元国立社会保障・ 人口問題研究所政策研究調整官) 谷 隆徳 氏(日本経済新聞社編集局編集委員兼論説委員・ 日本自治学会理事) 広井 良典 氏(京都大学こころの未来研究センター教授)
概要 ① 背景・目的 ② 内容・特色 ③ 主な質疑 ④ 考察 (感想、課題、 政策提言等)	1 「中国の動向とわが国の対応」 宮本 雄二 氏(元在中華人民共和国特命全権大使) 地方が活性化しないと、日本全体は復興しない。最大の財産は国民である。これを活用しないと日本の復活はない。世界は転換期を迎えている。 中国の動向。中国はどこに向かおうとしているのか。中国の経済スピードの速さは、チーターと同じ。例えば、象がチーターのスピードで走っているのが、中国の現実である。2010年中国のGDPは日本を抜かした。数字とともにスピードがすごい。物の考え方も変わってきている。そんな中国社会の統治は難しいと言われる。中国は、どのような「世界大国」になるのか模索中である。中国の夢は、国家の富強、民族の興隆、そして人民の幸福の実現である。 そんな中国の国内情勢はどうなっているのか。中国の経済は奇跡の大成功であるが、成功が次の問題を生んでいる。問題山積みである。中国は格差社会が深刻である。習近平は、「偉大な指導者」を



目指している。国民を意識しながら、党内の権力掌握は確実に進めている。だが、「改革の全面的深化」を徹底するにはまだ不十分である。中国経済は、いいところもあれば悪いところもある。しかし現場の活力はすさまじい。これが成長の原動力である。

中国の台頭にどう対応するか。日中両国には、平和共存、協力発展の道しか残されていない。日本は中国に対し、「硬い手」と「柔らかい手」を持つべきである。軍事安全保障の面では、中国の動向を注視し、必要な対応をする。経済の面では、日本の発展戦略に中国を含むアジアを積極的に取り込むことが必要である。

新たな時代の、新たな日中関係。日中共に相手に対する「見方」を客観的、公正なものにする必要がある。日中共に自分の限界を冷静に理解し、「相互尊敬」の精神で、新たな協力関係を模索しなければならない。

このような状況から考えるに、国民レベルでは一層の交流と相互理解の増進が不可欠である。ホームステイをした中国の子どもたちは、その家庭に好印象を持って帰国する。交流を続けていくことによって日本と中国は変わるのである。今後も「安定した協力関係」を構築する以外に選択肢はないようである。

2 「少子・高齢化における基礎自治体の社会保障政策の在り方」

小野 太一 氏（元国立社会保障・

人口問題研究所政策研究調整官）

人口減少、少子化はどのように起きているか。全国人口推計（日本の将来推計人口）について、30～40歳代の出生率実績上昇を受け、推計の前提となる合計特殊出生率は上昇している。平均寿命は、平成27（2015）年男性80.75年、女性86.98年から、平成77年（2065）年に男性84.95年、女性91.35年に伸長している。前回推計と比較して人口減少の速度や高齢化の進行度合いは緩和されている。家庭に関する国民の見方、結婚に対する考え方については、約6割が結婚はした方がよいと考える。共働き世帯数も、平成3年頃から増加傾向が進んでいる。

少子化の3要素は、人口の年齢構造の変化、結婚の変容、夫婦出生行動の変化と言われる。2010年平均初婚年齢は、男性30.5才女性28.8才。生涯未婚率は、男性20.1%女性10.6%である。調査別にみた、未婚者の生涯の結婚意思は、男女ともにいずれ結婚するつもりが、それぞれ85.7%、89.3%である。結婚の阻害要因として、男性は結婚資金、結婚のための住居を上位

にあげている。女性は、結婚資金、職業や仕事上の問題をあげている。理想の子ども数を持たない理由として、子育てや教育にお金がかかりすぎるといった経済的理由が6割を占めている。

出生率の地域差について、合計特殊出生率の最低が1.15（東京都）、最高が1.86（沖縄県）。初婚年齢や出生順位毎の母親の平均年齢は地域差が大きい。出生に関する地域差に係る分析の例から、従来の少子化対策は待機児童対策や両立支援等が中心だが、地方ではそもそも待機児童は少なく女性の就業率は高い。地方の出生率を回復させる対策が必要である。

出生率の地域差をもたらす4つの要因は、地域の雇用の悪化、育児期の女性の就業、親族による子育て支援、そして結婚や子育てに関する規範意識、つまり規範意識が強い地域では、若者が規範に沿って行動するため、消費生活よりも結婚・出産を大切にすることである。結婚や出産をとりまく状況について、非正規雇用者の有配偶率は低く、雇用の不安定が結婚に当たっての「壁」となっている。そして半数弱の女性が出産・育児により離職している。また子育て期にある30歳代男性の約6人に1人は週60時間以上就業。父親の育児参加を妨げている「働き方改革」が急務となっている。さらに地域のつながりが希薄化するとともに、長時間労働等により父親の育児参加が十分に得られない中、子育てが孤立化し、負担感が大きくなっている。

一般に少子化の「原因」として取り上げられる多数の社会経済要因は、すべて少子化3要素の変動を介して作用を及ぼしてきたのだが、それらも時期によって関わり方を複雑に変えてきた。出産・子育ての直接費用・機会費用の変化、母親の就業と両立支援策、男女共同参画やワークライフバランス施策、住宅・生活環境、地域のコミュニティ機能、男女関係の変化、生殖医療、それらの背景となっている産業のサービス化や高度情報化、雇用の非正規化、家族機能変容、高学歴化や意識変化など、少子化の「原因」とされる要因は、我々の生活全般に及んでいる。したがって従来の社会問題と異なり、少子化問題において検挙すべき「犯人」はいない。少子化対策は出生率対策であってはならず、関係する世代の福祉向上を唯一の目的とするべきである。現在危機に瀕しているのは少子化によってダメージを受ける経済や社会制度という以前に、日本人のライフコースであることをはっきりと認識しなければならない。正解はないということである。

3 「人口減少化のまちづくりと地方議会」

谷 隆徳 氏（日本経済新聞社編集局編集委員兼論説委員・
日本自治会理事）

安倍政権が打ち出した地方創生。人口減少問題の克服を政策目標に掲げた。長期目標として、2060年に「人口1億人程度」を維持する。そのために「東京一極集中の是正」と「出生率の向上」に取り組むとした。2014年末に決めた3つの基本目標（成果指標）がある。①地方への新しい人の流れを作る②地方に安定した雇用をつくる③若い世代の結婚、出産の希望をかなえるである。政府が打ち出した主な政策は4つある。東京圏にある企業の本社機能の地方移転、政府機関の地方移転、高齢者の地方移住の推進、そして地方大学の魅力向上策である。全国の自治体も「地方版・総合戦略」を策定した。

地方創生その成果は。目標の達成は近づいているか。地方に「しごと」をつくるという2020年までの5年間で30万人の目標が、実績2年間で9万8千人である。若い世代の結婚・出産の希望をかなえるという希望出生率目標1.8人が、実績1.46人である。地方に「ひと」の流れをつくる。2020年に東京圏の社会増（転入超過数）をゼロにという目標は、2015年は12万人の転入超に（前年比1万人増加）。田園回帰で一極集中は是正できるか。東京圏に人口が集中しているのは過疎地からではない。年間12万人という東京圏への転出超過数の4分の1は上位20市で占めている。各ブロックの拠点都市の雇用吸収力が高まらなければ一極集中は止まらない。地方創生=過疎対策ではダメである。ブロック単位で考える視点も必要である。

地方が抱える真の危機とは。人口減少社会が本格的に到来している。地方都市の魅力が低下している。県庁所在市に次ぐ第2、第3の地方都市の空洞化が深刻である。にぎわいの喪失、介護などサービス業の低い生産性、弱い雇用力が大都市への人口流出を加速させている。このままでは生活機能が維持困難な地方都市も出てくる。日本の地方都市は人口が少ないわけではない。しかし、人口に比べてにぎわいが著しくない。迫り来る2025年問題。運転できない高齢者の急増。高齢者の孤立、買い物難民が増加、幹線沿いの大型店の経営にも影響が出る。公共施設やインフラも老朽化。現在の施設のすべて更新は無理である。今後の都市戦略のカギは人口密度の維持である。公共交通と徒歩、自転車で移動できる街へと変えていかなければいけない。街のコンパクト化が成功するための条件。都

市を縮めるのに必要な4つの条件がある。①住宅、店舗、病院、学校等を一定の区域内に誘導する。②既存建物のリノベーションを推進する。③住民参加で公共交通の利用促進を図る。④郊外開発抑制への首長の指導力である。地方都市は今、存亡の危機にいてるのではないか。地方が抱える危機とは。空き家が急増中、全国で820万戸ある。20年後には3戸に1戸が空き家になるという試算である。国が法整備、自治体が公費で撤去しなければならない。「迷子の土地」(所有者不明の土地)も増加中である。「土地」に対する価値観の変化、相続放棄が急増している。人口減少時代の都市計画が必し、「迷子の土地」に歯止めをかけ、手遅れになる前に「利用権」の設定をしなければならない。

4 「人口減少社会を希望にーグローバル化の先のローカル化ー」

広井 良典 氏 (京都大学こころの未来研究センター教授)

人口減少社会を希望に。プラスの可能性を秘めている。高齢化と人口減少、危機かチャンスか、世界が注目している。日本の総人口は、2004年12月にピークを迎えた。12,784万人、高齢化率19.6%であった。長期的にみると、2030年、11,522万人、高齢化率31.8%。2050年、9,515万人、高齢化率39.6%。そして2100年、4,771万人、高齢化率40.6%と推計される。若い世代にはローカル志向がある。大学に進学した者のうち49%が大学進学にあたり「地元に残りたい」と考えて志望校を選んでおり、この数字は4年前に比べて10ポイント増加している。高校生の県外就職率は、17.9%で、2009年から4.0ポイント下落している。また、18~24歳の若者を対象とした調査では、今住む地域に永住したいと考えた人は43.5%と1998年の調査から10ポイント近く増加している。ローカル志向は時代の流れであり、そうした方向を支援する政策が必要である。

首都圏の急速な高齢化が見られる。2010年から2040年で388万人の高齢者の増加が見込まれる。現在直面している政策課題で、特に優先度が高いと考えられるものは、小規模市町村では「人口減少や若者の流出」、中規模市町村では「中心市街地の衰退」、大都市圏では「コミュニティのつながりの希薄化や孤独」である。つまり地域によって課題が異なっている。先進諸国における社会的孤立の状況を見ると、日本は最も高く、個人がばらばらで孤立した状況である。一人暮らし高齢者の急速な増加がある。1995年か

ら2010年にかけて、男性は46万人から139万人に、女性は74万人から341万人にそれぞれ増加している。

戦後の日本人にとっての「居場所」とは。特に男性にとっては、最大の居場所は会社（カイシャ）である。団塊の世代の退職や急速な高齢化の進展の中で、新たな「居場所」を模索しているのが現在の日本社会である。「居場所」を意識したまちづくりが重要である。高齢者がゆったり過ごせるような場所が街の中にあることは、ある意味で福祉施設や医療施設をつくること以上に重要な意味を持つのではないと言われる。日本の都市は、高度成長期を中心に圧倒的に「自動車中心」に作られてきた。日本の場合、高齢化をチャンスとして「コミュニティ空間という視点を重視した、歩行者中心の街」を実現していくべきである。

人口減少社会を希望に。日本の「拡大・成長」の時代は集権化や都市への人口集中が進んでいったが、人口減少社会への移行は、各々の地域に根差した真の豊かさを実現していく大きな入り口でありチャンスである。

日本の総人口は、2004年12月にピークを迎えた。高齢化率（65歳以上人口の総人口に占める割合）は2007年に21%（超高齢化の基準値）を超えた。今後ますます人口減少、高齢化率は速まると見込まれている。そして出生数の減少、生産年齢人口の激減も大きな問題である。少子化の背景には、育児や教育への負担の大きさ、結婚や家庭に対する意識の変化、若者の失業など将来への不安などがある。それゆえ結婚・出産・子育てをしやすい社会環境を整備することは非常に大切であると考え。政府の少子化に対する政策として、少子化対策臨時特例交付金、次世代育成支援対策推進法、少子化社会対策基本法（育児に対しての経済的支援）などがある。人口減少社会対策の各自治体の取り組み事例からも色々学びながら、今後の自分の活動に生かしていければと考える。